

日本拳法における競技開始動機が多様性

Diversity of motivations for starting competitions in Nippon Kempo.

スポーツビジネス研究領域

5023A306-6 越後谷泰孝

研究指導教員：間野義之教授

緒言

日本拳法競技連盟は、2017年に允許団体を含めた統括組織として設立し、2019年に日本スポーツ協会に正式加盟となった。

日本拳法とは、素手の格技である。その技術構成は、拳の突打、足の蹴りなどの打ち技と、組みついた場合の投技、関節の逆技などの諸技とを総合したものである。

1932年に創始したこの日本拳法は、考案の防

具を装着し、互いに自由に打ち合って稽古する乱の拳法であった。武道とは、1977年に設立された日本武道協議会を構成する連盟の、柔道・剣道・弓道・相撲・空手道・合気道・少林寺拳法・なぎなた・銃剣道の9種目を指すのが一般的とされている。それぞれ歴史も内容も異なり、成立や基盤とするものが日本でなかったものも含まれる

が、競技性よりも「人格形成」としての目的を強調し、練習ではなく「稽古」、練習場ではなく「道場」と言う、また形の稽古や演武があり、礼法を重視し、段位制を取るなどの共通した特色があるため、日本の武道とされているのである。日本拳法も同様に、形の稽古や演武があり、礼法を重視し、段位制を取るなどの特色があるが、社会での認知度はあまり知られておらず、正式に

日本の武道種目として精通していないマイナー武道であることがわかる。

では、日本拳法を始める競技者の動機は何だろうか。マイナー武道のどこに魅力を感じ、入部をしてくるのか、このような疑問を明らかにするために、本研究では、大学生の日本拳法競技者に着目することとした。

先行研究

これまでの大学生の部活動・サークル活動における競技開始、継続動機に関する研究では、スポーツや運動が好きといった愛好的態度や友人との交流、体の健康、自由さといった多様な動機から運動部やスポーツ系サークルに所属していると推測されてきた。しかし、武道における競技開始・継続動機の研究では、「段制度がある」ことから、「婦人警官・整備師になるため」、「柔道の普及発展に寄与したい」などの将来を見据えた動機が多いことが見受けられた。このように先行研究においては、武道の中でも、柔道における様々な動機づけが挙げられている。しかし、日本拳法の競技開始動機に着目した研究は、今後の日本拳法界、ひいては日本のスポーツ普及を考

えるにあたり重要な要域であるにも関わらず、資料や実態に即した研究蓄積が不十分であるといった現状が学術的な課題であると考え。そこで、本研究では、大学生に焦点を当て、日本拳法における競技開始動機を明らかにすることを目的とする。

調査方法

調査対象者は、東日本学生拳法連盟所属の大学の14校と学連選抜チームの計15校の監督者とした。選定理由は、大学生の競技者を直接指導する監督者へのインタビューを通じて現役大学生及び、OB・OGの情報を包括的に収集できると考えたためである。調査方法は、半構造化インタビュー調査を実施した。質問項目は、①基本属性、②日本拳法に入ったきっかけ、③大学から日本拳法を始めた選手の入部の流れは何か、④大学から日本拳法を始めた選手のこれまでのスポーツ経験は何か、⑤選手の対応で心掛けている事は何か、⑥大学生との年齢などのギャップをどうしているか、何か、⑦警察官・自衛官を目指しての入部者はいるか、⑧日本拳法が逮捕術、徒手格闘に応用点があり入部者はいるか、⑨これまで警察官、自衛官に何人くらいの入職者がいるか、⑩日本拳法の競技者増大に必要な点は何と考えているか。追加質問①部内で警察官、自衛官を目指す学生の割合と傾向。追加質問②警察官、自衛官入職希望者以外の入部動機。追加質問③男女別の入部

動機の違い。追加質問④警察官、自衛官への就職サポートの有無、（部の公式のものか、OBOGによる非公式のものか）であった。

考察・結果

本研究では、大学から日本拳法を始めた競技者の開始動機を明らかにすることを目的に、所属校の監督を対象に調査を実施した。その結果、質問④全15校の大学において、これまでのスポーツ経験を変更して、大学の新人勧誘で知った日本拳法をはじめめる学生が多くいることが明らかになった。石原の調査によると大学生柔道競技者の59.3%が小学校1年生までに、84.4%が小学校6年生までに柔道を開始していることが報告されている。その結果、現在の大学柔道競技者の多くが早期から柔道を開始している。しかし、本研究においては、大学生の日本拳法競技者の多くが、大学から競技を始めている。これは、柔道競技では幼少期からの経験者が非常に多いため、大学部活動において、新たにスポーツを始める人にとっては、非常にハードルが高いものになるが、日本拳法は、幼少期からの競技人口が少ないため、大学から始める人にとっては、他者との競技レベルに差がないことで、興味から入部すると考えられる。

また、本研究では。警察の逮捕術と自衛隊の徒手格闘の教範作成時に日本拳法の最高師範である森良之祐師範が深く関与していた（18）森1998）ことから、警察官や自衛隊などの公務員への入職希望者から入部者があると仮説を立てた。その結果、入部前から日本拳法が、これらの教範に関与していることを理解した上での入部者は15校中1校のみであった。しかし、3-4年次での入職検討者が15校中13校であり、一定数が入部後に入職を希望することが明らかとなった。

今回の研究においては、逮捕術と徒手格闘の技能が日本拳法の動作に大きく関わりがあるにも関わらず、その事実を認知して入部をする者は、ほとんどいなかった。警察官や自衛隊への入職希望者は毎年一定数いることから、よりこれらの職業を希望する者に日本拳法の役割を認知してもらう必要がある。その点から警察官、自衛隊入職希望者の日本拳法部への入部者が増えて行くことが、社会への貢献と競技人口が増大することに繋がると考えられる。日本拳法競技連盟の競技者拡大、普及発展の施策の一つとして、逮捕術と徒手格闘の教範資料を提供し、より多くの学生に日本拳法の役割を伝えられるよう、具体的な施策を検討して行く必要がある。

